

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第115期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 アドミニストレーションセンター長 川上 和明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 アドミニストレーションセンター長 川上 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月	第114期 平成23年3月	第115期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	107,319	97,164	68,269	74,437	83,073
経常利益 (百万円)	9,520	7,803	1,642	4,304	5,620
当期純利益 (百万円)	5,016	3,328	569	2,315	2,843
包括利益 (百万円)	-	-	-	433	2,750
純資産額 (百万円)	65,880	63,632	65,705	65,382	67,385
総資産額 (百万円)	112,468	102,917	96,846	100,029	105,077
1株当たり純資産額 (円)	1,178.32	1,140.43	1,178.30	1,173.79	1,208.47
1株当たり当期純利益 (円)	91.91	61.06	10.45	42.53	52.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	60.4	66.3	63.7	62.4
自己資本利益率 (%)	7.8	5.3	0.9	3.6	4.4
株価収益率 (倍)	8.9	9.6	74.4	20.5	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,915	8,271	5,883	8,351	21
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,454	3,717	3,431	5,478	7,008
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	580	1,863	1,745	632	292
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,918	20,849	21,781	24,578	16,744
従業員数 (名)	3,473	3,621	3,484	3,521	3,733

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次 決算年月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月	第114期 平成23年3月	第115期 平成24年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	51,302	49,407	40,654	48,120	54,864
経常利益又は経常 損失 ( ) (百万円)	5,690	4,621	403	1,375	2,762
当期純利益 (百万円)	4,045	2,224	7,335	697	1,448
資本金 (百万円)	5,752	5,752	5,752	5,752	5,752
発行済株式総数 (千株)	56,554	56,554	56,554	56,554	56,554
純資産額 (百万円)	48,472	47,260	55,588	54,551	55,794
総資産額 (百万円)	74,047	65,704	74,550	75,414	78,415
1株当たり純資産 額 (円)	889.27	867.16	1,020.30	1,004.72	1,027.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純 利益 (円)	74.13	40.81	134.61	12.82	26.68
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	71.9	74.6	72.3	71.2
自己資本利益率 (%)	8.2	4.6	14.3	1.3	2.6
株価収益率 (倍)	11.1	14.4	5.8	67.9	34.6
配当性向 (%)	18.9	39.2	7.4	93.6	45.0
従業員数 (名)	1,205	1,240	1,766	1,684	1,653

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和9年10月	名古屋市に株式会社久保田製作所（資本金100万円）を設立
昭和21年5月	名古屋市昭和区堀江町に名古屋工場を完成、操業開始
昭和29年6月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和34年4月	豊川製作所に鋳機工場を完成、操業開始
昭和35年2月	新東工業株式会社に商号変更
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式上場
昭和37年9月	東京証券取引所に株式上場
昭和38年4月	新東ダストコレクタ株式会社を設立（平成12年4月に吸収合併）
昭和38年6月	米国ホイールアブレーター社との合弁会社新東ブレーター株式会社を設立（平成21年4月に吸収合併）
昭和43年2月	台湾に合弁会社台湾新東機械股?有限公司を設立（連結子会社）
昭和45年2月	豊川製作所一宮製缶工場を完成、操業開始
昭和45年6月	韓国に合弁会社韓国新東工業株式会社を設立（持分法適用関連会社）
昭和49年12月	ブラジルに合弁会社ホイールアブレーターシントードブラジル社（現社名；シントーブラジルプロドゥトス社）設立（連結子会社）
昭和50年12月	西独に合弁会社ワグナーシントーギーセライマシーネン社（現社名；ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社）を設立（連結子会社）
昭和51年8月	新東ブレーター株式会社が台湾に合弁会社台湾百利達股?有限公司を設立（連結子会社）
昭和61年3月	新東ブレーター株式会社が韓国に合弁会社韓国ブレーター株式会社を設立（平成14年10月韓国新東工業株式会社と合併）
昭和62年5月	米国に合弁会社ロパーツシントー社を設立（連結子会社）
昭和62年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
昭和63年6月	新東ブレーター株式会社がタイ国に合弁会社サイアムブレーター社を設立（持分法適用関連会社）
平成2年5月	新城製作所を完成、操業開始
平成3年3月	米国にシントーアメリカ社を設立（連結子会社）
平成5年4月	新東ブレーター株式会社が中国に合弁会社青島百利達鋼丸有限公司を設立（連結子会社）
平成8年5月	中国に合弁会社青島新東機械有限公司を設立（連結子会社）
平成8年8月	中日本電子株式会社へ資本参加
平成8年9月	タイ国に合弁会社タイ新東工業株式会社を設立（持分法適用非連結子会社）
平成10年5月	米国シントーアメリカ社がフィニッシングアソシエイツ社を設立（連結子会社）
平成10年8月	米国ロパーツシントー社がサンドモールドシステムズ社を買収（連結子会社）
平成12年4月	連結子会社の新東ダストコレクタ株式会社及び中部新東工業株式会社を吸収合併
平成13年10月	新東ブレーター株式会社が当社連結子会社の中日本電子株式会社を吸収合併
平成14年2月	藤和機工株式会社へ資本参加し、藤和電気株式会社に商号変更（連結子会社）
平成14年10月	韓国新東工業株式会社が韓国ブレーター株式会社を吸収合併
平成15年3月	大阪証券取引所1部での株式上場廃止
平成16年2月	インドに駐在員事務所を開設
平成18年7月	連結子会社の西部新東工業株式会社を吸収合併
平成19年7月	米国シントーアメリカ社がロパーツシントー・ド・メキシコ社とシントーサービシオス社2社をメキシコに設立（連結子会社）
平成19年10月	連結子会社の東部シントー株式会社を吸収合併
平成20年7月	新東工業商貿（昆山）有限公司を設立（持分法適用非連結子会社）
平成21年4月	連結子会社の新東ブレーター株式会社を吸収合併
平成22年8月	浙江新東鋼丸有限公司を設立（連結子会社）
平成22年9月	ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニク社へ資本参加（持分法適用関連会社）
平成22年12月	新東エスプレジジョン株式会社の株式を取得（連結子会社）
平成23年2月	シントーエンジニアリングインディア社を設立（持分法適用関連会社）
平成23年12月	米国シントーアメリカ社がナショナルピーニング社の株式を取得（連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは当社と子会社40社、関連会社5社で構成され、鑄造・表面処理・環境・搬送・特機・その他の設備装置及び部分品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6区分はセグメント情報の区分と同一であります。

**鑄造分野** : 鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、自動注湯装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品等を製造販売しております。

当社が製造販売するほか、海外では、子会社であるロパーツシントー社、ハインリッヒワグナーシントーマシーエンファブリック社、青島新東機械有限公司及び台湾新東機械股?有限公司が製造販売を行っております。

**表面処理分野** : ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨装置、精密ブラシ研磨装置、高精度微細加工装置、表面処理受託加工、表面処理分野部分品、投射材、研磨材、耐磨耗材等を製造販売しております。

当社が製造販売するほか、子会社である新東ブイセラックス(株)が、主として研磨材を製造販売しております。海外では、子会社である青島新東機械有限公司、台湾新東機械股?有限公司、シントーブラジルプロドゥトス社、青島百利達鋼丸有限公司、台湾百利達股?有限公司、浙江新東鋼丸有限公司、ナショナルピーニング社及び関連会社である韓国新東工業(株)が製造販売を行っております。

**環境分野** : 集塵装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、VOCガス浄化装置、廃棄物リサイクル装置、環境分野部分品等を製造販売しております。

当社が製造販売するほか、海外では、子会社である台湾新東機械股?有限公司、シントーブラジルプロドゥトス社、青島新東機械有限公司及び関連会社である韓国新東工業(株)、ケミッシュテルミツシェプロツェステクニーク社が製造販売を行っております。

**搬送分野** : 昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等の製造販売を、国内では子会社である(株)メイキコウが、海外では子会社であるロパーツシントー社がそれぞれ行っております。

**特機分野** : 検査・測定装置、サーボシリンダー、液晶パネル製造装置、同自動ライン(供給・搬送装置含む)、ハンドリングロボット、デジタルプレス装置、電子部品組立装置、コントローラー、セラミック製品、粉粒体処理装置、電池原料供給装置、成形装置、型、ドア組立装置、メカトロ分野部分品等を製造販売しております。

当社のほか、子会社である(株)メイキコウ、新東ブイセラックス(株)、新東エスプレジジョン(株)が製造販売を行っております。

**その他** : 子会社である新東エンジニアリング(株)が機械設計、新東情報システム(株)が情報関連、東寿興産(株)が福利厚生等の事業を行っております。海外では、子会社であるシントーアメリカ社が米国子会社の管理・運営を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。

事業区分 事業形態	鑄 造	表面処理	環 境	搬 送	特 機	そ の 他
--------------	-----	------	-----	-----	-----	-------

新 東 工 業 株 式 会 社



国 内	製 造 販 売	○藤 和 電 気 株 ○新東ブイセラフ クラス株	○ 藤 メ イ キ ヨ ウ ○新東ブイセラフ クラス株 ○新東情報シス テム株 ○新東エスプレシ ジョン株	○新東エンジニア リング株
	販 売	○ 藤 シ ー エ フ エ ス ○ ダ イ ト ー 機 械 株		○東 寿 興 産 株
海 外	欧 州	○ハイインサッピ ワザーシントー マシーナシステム システム社	△ケミッシュケルミア シュテフメスナ ニーク社	他 子 会 社 1 社 関 連 会 社 1 社
	北 中 米	○ロバーツシントー社 ○サンドモールド システムズ社 ○アソシエイト アソシエイツ社 ○ナショナル ピーニング社	○マローフ シントー社	○シントー アメリカ社 他 子 会 社 2 社
	製 造	○ 青 島 新 東 機 械 有 限 公 司 ○ 台 湾 新 東 機 械 股 份 有 限 公 司		
	販 売	○青島有利達鋼丸 有限公司 ○浙江新東鋼丸 有限公司 ○台湾有利達 股份有限公司		他 子 会 社 2 社
	ア ジ ア	○タイ新東工業社 ○シントーエンジニアリング インディア社 △サイアム プレーター社 △ 韓 国 新 東 工 業 株		
南 米	○ シ ン ト ー プ ラ ジ ル プ ロ ド ッ ツ 社			

- (注) 1. 事業区分「その他」は、機械設計（新東エンジニアリング株）、情報関連（新東情報システム株）、福利厚生等（東寿興産株）、米子会社の管理・運営（シントーアメリカ社）であります。
2. は子会社、は関連会社を示しております。
3. 平成23年12月23日付けで当社子会社のシントーアメリカ社がナショナルピーニング社の株式を取得しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)メイキコウ	愛知県豊明市	200	搬送及び特機	82.0	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社が一括支払信託に対し て保証を行っております。
新東エンジニアリング (株)	名古屋市中村 区	30	その他(機械 設計)	100	・ 当社より建物の一部を賃 借。
新東ブイセラックス (株)	愛知県豊川市	90	表面処理及び 特機	100	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社より土地、建物の一部 を賃借。 ・ 資金援助あり。
(株)シーエフエス	新潟市北区	30	鋳造、表面処 理及び特機	85.0	・ 資金援助あり。
東寿興産(株)	愛知県豊川市	90	その他(福利 厚生等)	100	・ 当社より土地、建物の一部 を賃借。
新東情報システム(株)	愛知県豊川市	80	その他(情報 関連)	100	・ 当社が情報関連業務を委託 しております。 ・ 当社より建物の一部を賃 借。
藤和電気(株)	名古屋市東区	24	鋳造	100	・ 当社より建物の一部を賃 借。
ダイトー機販(株)	大阪府東大阪 市	10	表面処理及び 環境	100	・ 当社製品の販売及び保守点 検、据付工事を行っており ます。
新東エスプレジジョン (株)	神奈川県厚木 市	90	特機	100	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社より土地、建物の一部 を賃借。 ・ 資金援助あり。 ・ 銀行から受けている前受金 保証等に対して当社が保証 を行っております。
ハインリッヒワグナーシ ントーマシーネンファブ リック社	ドイツ連邦共 和国ウエスト ファーレン州	百万ユーロ 2	鋳造	100	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 銀行から受けている前受金 保証等に対して当社が保証 を行っております。
シントーアメリカ社	アメリカ合衆 国ミシガン州	千米ドル 60	その他(米国 子会社の管理 ・運営)	100	・ 役員の兼任あり。(2名) ・ 当社が銀行からの借入金に 対して保証を行っておりま す。 ・ 資金援助あり。
ロパーツシントー社	アメリカ合衆 国ミシガン州	千米ドル 2,000	鋳造、表面処 理及び搬送	100 (100)	・ 役員の兼任あり。(2名)
サンドモールドシステム ズ社	アメリカ合衆 国ミシガン州	千米ドル 77	鋳造	100 (100)	
ナショナルピーニング社	アメリカ合衆 国ニューカロ ライナ州	千米ドル 100	表面処理	100 (100)	・ 役員の兼任あり。(1名)
青島百利達鋼丸有限公司	中華人民共和 国山東省	百萬元 14	表面処理	95.0	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社が銀行からの借入金に 対して保証を行っておりま す。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 青島新東機械有限公司 (注)2	中華人民共和 国山東省	百万元 114	鑄造、表面処 理及び環境	95.0	・当社が銀行からの借入金に 対して保証を行っております。
シントーブラジルプロ ドゥotts社 (注)2	ブラジル連邦 共和国サンパ ウロ市	百万リアル 27	鑄造、表面処 理及び環境	95.0	・当社が銀行からの借入金等 に対して保証を行っており ます。 ・資金援助あり。
台湾百利達股?有限公司 (注)2	台湾桃園県	百万ニュー 台湾ドル 160	表面処理	55.9	・役員の兼任あり。(1名)
浙江新東鋼丸有限公司 (注)2	中華人民共和 国浙江省	百万元 59	表面処理	100	・資金援助あり。
その他13社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 韓国新東工業(株)	大韓民国京畿 道	百万ウォン 3,800	鑄造、表面処 理及び環境	50.0	・役員の兼任あり。(1名) ・当社が主要製品の技術援助 を行っております。 ・当社が銀行からの借入金に 対して保証を行っております。 ・資金援助あり。
その他2社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 議決権の所有割合の( )は間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鑄造分野	1,432
表面処理分野	1,356
環境分野	256
搬送分野	204
特機分野	268
その他	107
全社(共通)	110
合計	3,733

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,653	38.8	15.5	6,056

セグメントの名称	従業員数(人)
鑄造分野	476
表面処理分野	725
環境分野	222
搬送分野	0
特機分野	120
その他	0
全社(共通)	110
合計	1,653

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会のJAMに加盟し、平成24年3月31日現在の組合員数は932名であります。また、連結子会社のうち(株)メイキコウは労働組合を結成しておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成24年3月31日現在の組合員数は177名であります。

なお、当社及び各連結子会社ともに労使間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期の経済状況は、海外では、債務問題を抱える欧州経済の先行き不安や中国の成長率鈍化による減速懸念がありました。成長著しい新興国や回復の兆しが見える米国経済が牽引して、総じて設備投資意欲の改善基調が持続いたしました。国内経済は、東日本大震災やタイの洪水によって一時的な内需の急減があったものの、自動車関連業界等の迅速な復旧や年度末の円高修正などで生産や消費の持ち直しの動きが継続いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、中国、メキシコなど新興国で自動車関連を中心とした新規の設備投資や投射材等の海外需要によって下支えされるとともに、アフターマーケットであるメンテナンス部品や投射材が、自動車関連等の需要先業界の生産回復によって堅調に推移いたしました。

こうした情勢下、当期の受注高は84,347百万円（前連結会計年度比13.4%増）、売上高は83,073百万円（同11.6%増）、受注残高は26,972百万円（同5.0%増）となりました。

損益面につきましては、増収効果により、営業利益は4,962百万円（同18.0%増）となり、経常利益は5,620百万円（同30.6%増）となりました。当期純利益は、2,843百万円（同22.8%増）を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 〔 鑄造分野 〕

国内での建機・産業機械部品向けの設備需要に加えて、中国市場を中心にメキシコ、インドネシアなどで自動車部品向け鑄造装置や自動注湯装置が堅調に推移するとともに、北米でのシェールガス掘削用途のサンドコーティング設備が売上に寄与いたしました。ロシア市場での需要一巡があり、売上高は25,562百万円（同0.3%減）となりました。

営業利益は、コストダウンを進めたものの、2,547百万円（同1.3%減）となりました。

#### 〔 表面処理分野 〕

表面処理装置は、太陽光パネル向け精密微細加工装置が低迷いたしました。自動車部品向けショットピーニングマシンの需要増加に加え、造船業界向けの大型表面処理ラインが貢献して、売上が伸長いたしました。また、装置に使用する投射材は、新興国での需要に加え、国内の自動車関連業界などの生産回復を受けて順調に推移して、分野全体の売上高は、35,663百万円（同6.9%増）となりました。

営業利益は、表面処理装置の増収効果と原価低減が奏功して、3,926百万円（同2.7%増）となりました。

#### 〔 環境分野 〕

コンバーティング業界向けのVOCガス浄化装置の需要が伸長するとともに、非鉄溶解炉向け大型集塵装置の貢献及び工作機械向け小型汎用集塵機の売上が持ち直したことにより、売上高は9,482百万円（同45.4%増）となりました。

営業損益は、売上の回復により損失額が圧縮されたものの、厳しい価格競争により9百万円の損失計上（前連結会計年度234百万円の損失）となりました。

#### 〔 搬送分野 〕

福祉・医療向けのリフトの売上が好調に推移するとともに、自動車部品向けコンベヤの大型需要が寄与して、売上高は4,767百万円（前連結会計年度比27.1%増）となりました。

営業利益は、売上の回復により、86百万円（同1125.3%増）となりました。

#### 〔 特機分野 〕

液晶パネル向けハンドリングロボットが、液晶テレビ向けに加え、スマートフォン用途に拡販が進むとともに、フラットパネルディスプレイ向け精密計測機器及び資源リサイクル用途の造粒装置が売上に寄与したことにより、売上高は8,143百万円（同48.1%増）となりました。

営業損益は、売上の伸長により大幅に改善したものの、166百万円の損失計上（前連結会計年度525百万円の損失）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による21百万円の支出、投資活動による7,008百万円の支出及び財務活動による292百万円の支出等によって資金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7,833百万円減少して16,744百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、売上債権の増加や、法人税等の支払等により21百万円の支出となりました。（前連結会計年度は8,351百万円の収入）

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出などがあり、7,008百万円の支出となりました。（前連結会計年度は5,478百万円の支出）

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、配当金の支払い等により、292百万円の支出となりました。（前連結会計年度は632百万円の収入）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
鑄造分野(百万円)	26,023	104.3
表面処理分野(百万円)	35,635	108.4
環境分野(百万円)	8,514	144.9
搬送分野(百万円)	4,718	125.5
特機分野(百万円)	8,047	157.3
その他(百万円)	90	70.0
合計(百万円)	83,030	114.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鑄造分野	29,993	133.0	18,616	131.2
表面処理分野	34,409	99.1	4,176	76.9
環境分野	8,742	133.2	1,743	80.6
搬送分野	4,559	117.7	635	85.5
特機分野	6,604	101.7	1,763	57.1
その他	37	18.9	36	41.0
合計	84,347	113.4	26,972	105.0

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
鑄造分野(百万円)	25,562	99.7
表面処理分野(百万円)	35,662	106.9
環境分野(百万円)	9,162	144.9
搬送分野(百万円)	4,667	125.0
特機分野(百万円)	7,927	150.5
その他(百万円)	90	70.8
合計(百万円)	83,073	111.6

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、引き続きアジア、インド、南米等の新興国が景気を下支えするとともに、国内においては、不安定な為替相場やユーロ圏の景気後退、夏場の電力供給不足などの懸念材料はありますが、北米経済に回復の兆しが見えてきたことに加え、自動車関連業界における増産や復興需要の本格化などが景気押し上げ効果となり、緩やかな回復傾向が予想されます。

当社グループの事業環境は、自動車関連業界等の大型の設備投資が国内から新興国へシフトする動きが継続する一方、需要先業界の設備稼働率の改善によってメンテナンス部品や投射材等のアフターマーケット需要が見込まれます。海外では、成長が持続しているアジアを中心とした新興国において自動車関連業界等の設備需要が期待されるとともに、ブラジル及び中国においては、新工場による供給能力拡大によって、投射材等のお客様数及びシェアのアップが図られます。

こうした状況の中、国内では、お客様を市場別・工程別に細分化し、個々のニーズにあった提案営業と新規開拓を行い、海外では、「アジアが主戦場」と位置づけ、地域別・業界別トップ10をターゲットに、納入した設備及び装置の安全、安定稼働をサポートするアフターサービスを木目細かく行うとともに、これを足掛かりとして日本での高品質を確保し、かつ現地で価格競争力を持った鑄造装置、表面処理装置を積極投入いたします。加えて、新規分野である北米市場でのシェールガス採掘向けサンドコーティング設備及び買収した航空機部品等の表面処理受託加工事業の伸長にも注力して、売上、収益の向上に努めてまいります。当面の数値目標として、平成24年4月に策定した中期計画 GCS5「Let's Go Team Sinto」に基づいて、連結営業利益8%以上を確保できる企業体質を目指します。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中においては将来に関する事項が含まれますが、有価証券報告書提出日(平成24年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

## 原材料等調達価格の影響

当社グループ製品に使用する鋼材、スクラップ等の原材料などが、国際的な需給の逼迫により、急激な価格高騰があった場合には、調達コストが上昇し、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

## 自動車関連業界の業況の影響

当社グループの主力顧客は自動車関連業界が多く、その業界の業況低迷、設備投資の抑制等が生じた場合には、当関連業界からの受注減及び収益低下が避けられず、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

## デジタル家電業界の業況の影響

当社グループの特機分野の主力顧客は、デジタル家電業界の影響が大きく、その業界の業況が在庫調整や設備投資の抑制などで低迷した場合には、当関連業界からのハンドリングロボット、大型セラミックス部品等の受注減及び収益低下が避けられず、当分野に大きな影響を与える可能性があります。

#### 製品の欠陥に伴う賠償

当社グループ製品の製造販売には、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等には、万全を期していますが、製造・販売した製品の欠陥により性能が不十分であったり、製品の安全上の問題で設備事故や労災事故を発生させ、また納期遅延等により、顧客や第三者に損害を与えたことによる損害賠償請求を受ける可能性があります。特に海外において係る訴訟が発生し、相当の賠償・和解費用等を負担せざるを得ない場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### 海外活動での潜在リスク

当社グループは、北米、南米、中国、アジア地域、欧州等で事業展開しており、海外活動が活発で当連結会計年度の海外売上高比率が40.4%であります。そのため、係る地域で突発的なテロ、紛争などによる社会的混乱の発生、設備投資動向の急激な変動、為替の著しい変動、知的財産権の保護、法令、規制等の予期しない変更などに起因して事業活動に弊害が生じた場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### 有価証券及び投資有価証券等の保有に対するリスク

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は、当連結会計年度末の総資産に占める割合が20.4%（21,461百万円）であり、株式市況の下落、発行会社の業績悪化等によって投資価値が大きく下落した場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### 自然災害発生リスク

当社グループの主力製造拠点が集中する愛知県は、大規模な地震の発生が懸念されており、発生した場合には生産能力が著しく低下する被害を受ける可能性があります。また、台風、豪雨、竜巻その他の自然災害によって、当社グループの生産能力に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助契約（技術等の導入）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	ケミッシュテルミッシュプロツェクニーク社	オーストリア	酸化装置 吸着装置 窒素化合物除去装置 熱交換装置 C T P触媒	(1) 独占的製造販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成20年 2月26日 至 平成25年 2月25日
	シンプソテクノロジー社	アメリカ	B & Pスピードマラー シンプソンハートレーコントローラー	(1) 日本及び台湾における独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成22年 3月19日 至 平成27年 3月18日

(2)技術援助契約（技術等の供与）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	韓国新東工業株式会社	韓国	造型機 砂処理機 表面処理機 集塵装置 空気輸送装置	(1) 技術秘訣にもとづく独占的製造販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術資料及び技術役務の提供	自 平成21年 9月 1日 至 平成26年 8月31日
			スチールショット スチールグリット	(1) 韓国における独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成20年 1月 1日 至 平成24年12月31日
	サイアムプレーター社	タイ	スチールショット スチールグリット 亜鉛ショット	(1) タイにおける独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成22年 1月 1日 至 平成26年12月31日 但し亜鉛ショットは以下のとおりである。 自 平成15年11月10日 至 平成25年11月 9日

(3) 株式売買契約

契約会社名	契約締結相手	国名	契約の内容	契約締結日
シントーア メ리카社	Paul Michael Price 他	アメリカ	ナショナルピーニング社 の株式の取得に関する株 式売買契約	平成23年12月9日

(注) 同契約に基づき、平成23年12月23日に同社の100%の株式を取得し、完全子会社化いたしました。詳細は、「第5 経  
理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「素材に形をいのちを」を企業理念に、金属、セラミックス、樹脂等の素形材関連設備及び消耗品を主体とするメーカーとして、これら素材の成形を基本としたコア技術とその周辺技術、関連技術に関する研究開発を行っております。

特にプロセス技術、環境技術、安全技術をキーワードとして、省エネルギー、トータルコストの低減、循環型社会の実現に向け、市場ニーズに応えるべくグループトータルでの技術開発を推進しております。

研究開発関係等に要した費用の総額は1,463百万円（消費税等抜）であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況及び研究開発費を示すと次のとおりであります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎的研究費316百万円が含まれております。

### (1) 鑄造分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

生型造型機関連では、水平割抜杵造型機F D N Xを新興国向け戦略機種として位置付け、ターゲット市場のニーズに合致するシリーズ化を目指した開発を鋭意進めております。また、主力機種である静圧造型機A C Eシリーズでは、新興国でニーズの高い大型杵対応を想定した開発を完了いたしました。さらに、中子砂の崩壊性が優れコストダウンに大きく貢献できるライトコア・プロセスをはじめ、革新的な進歩を目指した要素技術の開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発活動は、235百万円であります。

### (2) 表面処理分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

ブラスト分野では、グローバル展開に対応するための装置のデザインレビューを中心に要素技術開発を進めており、テーブル式ショットブラストS N T X-を開発してシリーズに加えるとともに、省エネを追求した線材ブラストS M I Xを開発し、市場投入いたしました。表面改質分野では、ダイカスト品の鑄造低減プロセスとして、ダイカスト金型表面の加工プロセス「D - F L O W」を市場投入いたしました。この技術は、（財）素形材センター「会長賞」、（社）日本ダイカスト協会「小野田賞」を受賞し、受託加工業の拡大に貢献しております。

当セグメントに係る研究開発活動は、430百万円であります。

### (3) 環境分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

水処理関連の主力商品であるプレコート式真空ろ過装置において、イニシャルコスト低減、コンパクト化、作業性の向上、処理能力アップをコンセプトに、4年ぶりにリニューアルを実施し、市場投入いたしました。また、法的に規制が厳しくなっている有害化学物質の除去に関する基礎研究を完了し、フィールドテストを行っております。

当セグメントに係る研究開発活動は、125百万円であります。

### (4) 搬送分野

主に、子会社の（株）メイキコウが中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

リフト関連では、食品・薬品業界向けの防錆（ステンレス仕様）の油圧リフトを開発し、市場投入いたしました。コンベヤ関連では、軽荷重用カムダイバータ新機種の開発を継続し、標準図の作成を完了いたしました。

当セグメントに係る研究開発活動は、75百万円であります。

### (5) 特機分野

主に、当社及び子会社の新東ブイセラックス（株）、新東エスプレジジョン（株）が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

粉体機器関連では、資源価格高騰に伴う低品位炭の利用拡大や資源リサイクルが求められる中、鉄鋼業界向けに大処理能力の鉄鉱石・コークス造粒用の大型ブリケットを開発いたしました。機能性材料の分野では、急速に需要が増加しているE V / H V向け及びスマートフォン、タブレット端末などの電子部品向けに、金属磁性材料粉末の微粒子化のアプリケーション開発に取り組んでおります。新東ブイセラックス（株）では、直定規、測長機などにセラミックスを適用した新商品開発、新東エスプレジジョン（株）については、超精密計測機器の開発に取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発活動は、280百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下に記載した文中において将来に関する事項が含まれますが、有価証券報告書提出日(平成24年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 〔流動資産〕

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ929百万円増加の62,005百万円となりました。これは、現金及び預金が4,578百万円減少した一方、売上高が前連結会計年度に比べ8,636百万円増加したことに伴って、受取手形及び売掛金が7,182百万円増加したこと等によるものであります。

#### 〔固定資産〕

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ4,118百万円増加の43,072百万円となりました。これは、子会社の新工場建設等により、有形固定資産が2,328百万円増加したことや、ナショナルピーニング社取得などに伴って、無形固定資産が1,016百万円増加したこと等によるものであります。

#### 〔流動負債〕

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ5,589百万円増加の30,474百万円となりました。これは、1年以内償還予定の社債が2,566百万円増加したことや、受注高増加により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ927百万円増加したこと等によるものであります。

#### 〔固定負債〕

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ2,543百万円減少の7,217百万円となりました。これは、社債のうち決算日後1年以内に期限の到来する2,632百万円を流動負債に振替えたこと等によるものであります。

#### 〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,002百万円増加の67,385百万円となりました。これは、円高の進行により為替換算調整勘定のマイナス残高が754百万円増加したものの、利益剰余金が2,137百万円増加したことに加え、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が504百万円増加したこと等によるものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 〔売上高〕

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より8,636百万円増加の83,073百万円を計上しました。これは、中国やメキシコ等の新興国向け設備などが順調に推移したことに加え、国内でも、自動車関連の生産が回復したこと等によるものであります。

#### 〔営業費用〕

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度より7,878百万円増加の78,111百万円を計上しました。これは、売上高の増加に伴って売上原価が6,677百万円増加したこと等によるものであります。

#### 〔営業利益〕

当連結会計年度の営業利益は、売上の増加により、前連結会計年度に比べ757百万円増加の4,962百万円となりました。

#### 〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より1,315百万円増加の5,620百万円となりました。営業外収益は、持分法による投資利益が92百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ283百万円増加し、1,111百万円となりました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損が194百万円減少したこと等により前連結会計年度に比べ274百万円減少の453百万円となりました。

#### 〔当期純利益〕

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より528百万円増加の2,843百万円となりました。特別利益は、前連結会計年度に比べ2百万円減少の23百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損が168百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ62百万円減少の289百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度より482百万円増加の1,590百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については内部資金または借入により資金調達しております。当社グループは、健全な財務状態を維持することにより、当社グループの成長を持続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、資本の財源及び資金の流動性についての指標は以下のとおりであります。

	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
自己資本比率(%)	57.1	60.4	66.3	63.7	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.7	31.2	43.7	47.2	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.8	0.9	0.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.0	57.0	52.3	92.1	-

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、1年以内償還予定の社債、リース債務、社債、長期借入金）を対象としております。営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当連結会計年度は、純資産は2,002百万円増加したものの、負債の増加が3,045百万円であるため、自己資本比率は1.3ポイント減少しました。時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額が上昇したこと等により0.5ポイント増加しました。キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業活動によるキャッシュ・フローが21百万円とマイナスの金額であるため、記載しておりません。インタレスト・カバレッジ・レシオも同様に、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

〔経営方針〕

当社グループは、Heart（信頼される技術を通じて、人間としての豊かさと成果を）を経営理念として掲げ、モノづくりの新たな価値を創造し、世界のお客様と共に成果と喜びを分かち合うことを新東の使命とし、グローバルに関係する全ての人との絆を深め、一緒になって新しい解決策を提供し続けることを目指します。

こうした基本方針のもと、世界のお客様と感動の共創を実現することを長期ビジョンにおき、グローバル市場において持続的な成長と発展を図り、連結企業価値の向上及び株主価値重視の姿勢を堅持してまいります。

〔中期計画〕

事業環境の急激な変化により、先行きの見通しが極めて不透明であります。当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を策定するよう努めております。新たに策定した平成24年4月から同27年3月の3ヵ年の中期経営計画 GCS5「Let's Go Team Sinto」では、「お客様志向」を重視し、お客様数の右肩上がりを常に目指します。

日本はもとよりグローバル市場において新しいお客様を獲得し、継続してご満足していただくため、下記の3つを数値目標といたします。

新規のお客様数	5%アップ
カバー率（継続発注いただけるお客様率）	5ポイントアップ
営業利益率	8%以上

〔重点課題〕

当社グループは、ONE GLOBAL SINTOとして、3年間の目標である当社グループ共通の経営指標の達成のため、下記の4項目に重点を置いた経営を推進するとともに、世界中で展開しているお客様に新東ブランドの価値を実感していただけることを目指して事業運営を進化させてまいります。

#### 市場目線でのものづくり

グローバルマーケットでお客様に満足いただくため、グローバルで認められる技術レベルを目指すとともに、ローカルのメーカーと競合できるコスト競争力を高めることを追及いたします。

#### アフターサービスからの事業展開

お客様に納入した設備の安定稼動のため、グローバル拠点で共通部品のストック化を推し進めるとともに、部品の現地調達を加速させることにより、迅速なアフターサービスができる体制づくりを目指します。

#### スキルを軸とした人づくり

グローバルに納入されている設備の現地でのアフターサービス体制を強化するために、当社グループの全技能者に共通の評価制度を導入して、納入した設備の点検・調整ができる人材作りを目指します。

#### 連結経営の仕組みづくり

基幹システムの再構築を通じて、決算業務の早期化や業務の効率化を推進するとともに、新東ブランドの向上を目指した広報の充実やコーポレートガバナンス強化、環境対応等のCSR活動に注力して、ステークホルダーから一層信頼される会社に進化いたします。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強、生産の合理化等を図るため、必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額(のれん等無形固定資産を含む。)は、6,054百万円であり、その主な投資は鑄造分野及び表面処理分野であります。

また、生産能力等に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

なお、設備の状況の金額は、消費税等抜きの金額であります。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

鑄造分野：設備投資金額は、1,124百万円であります。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設及び改修が主体であります。

表面処理分野：設備投資金額は、4,419百万円であります。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設、改修及びナショナルピーニング社の全株式を取得したことによるのれん等無形固定資産の計上が主体であります。

上記以外の分野及び全社共通部門における設備投資金額は、510百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (名古屋市中村区)		本社業務	7	-	-	-	26	33	75
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鑄造、表面処 理、特機 及びその他	鑄造機械及 び表面処理 機械等生産 設備	1,386	852	493 (130)	120	139	2,992	467
一宮事業所 (愛知県豊川市)	表面処理	表面処理機 械生産設備	1,102	425	26 (89)	3	35	1,594	179
新城事業所 (愛知県新城市)	特機	制御盤、サー ボシリン ダー等生産 設備	184	22	954 (54)	-	0	1,161	59
幸田事業所 (愛知県額田郡幸田 町)	環境	集塵装置等 生産設備	219	131	362 (36)	3	24	741	164
西春事業所 (愛知県北名古屋 市)	表面処理	受託加工設 備	141	38	81 (5)	2	105	369	104
大崎事業所 (愛知県豊川市)	表面処理	投射材及び 耐摩耗鑄物 生産設備	645	316	427 (62)	-	52	1,441	172
大治事業所 (愛知県海部郡大治 町)	表面処理	表面処理機 械等生産設 備	476	98	54 (11)	9	20	659	164

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
株式会社メイコウ 本社事業所 (愛知県豊明市)	搬送及び特機	本社業務及 び搬送装置 生産設備	308	95	290 (46)	3	12	709	240

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ハインリッヒワグナー シントーマシーネン ファブリック社 本社工場他 (ドイツ連邦共和国ウ エストファーレン州)	鑄造	鑄造機械生産 設備	820	393	252 (52)	-	76	1,542	344
青島新東機械有限公司 本社工場他 (中華人民共和国山東 省)	鑄造、表面処 理及び環境	鑄造機械、表 面処理機械及 び環境機械生 産設備	1,026	580	- (104)	-	77	1,684	519

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 現在休止中の重要な設備はありません。  
3. 青島新東機械有限公司の土地面積は、土地使用権(帳簿価額 211百万円)に係る面積を示しております。  
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期 間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
豊川製作所他 (愛知県豊川市他)	鑄造、表面処理、特機及びそ の他	電子計算機端末機器及びC A Dシステム	4~6	62	10

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は40億円であり、主な内容は以下の  
とおり、建物の新設であります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 豊川製作所 (愛知県豊川市)	-	独身寮及び単身者 ハウス	1,100	11	自己資金	平成24.2	平成25.3	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

- (2) 重要な設備計画の変更  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	56,554,009	56,554,009	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	56,554,009	56,554,009	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月15日 (注)	1,976	56,554	-	5,752	-	6,195

(注) 自己株式の利益による消却であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	31	145	103	4	4,511	4,829	-
所有株式数 (単元)	-	248,298	1,685	99,244	72,237	56	143,210	564,730	81,009
所有株式数の 割合(%)	-	43.97	0.30	17.57	12.79	0.01	25.36	100	-

(注) 自己株式2,261,277株は「個人その他」に22,612単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。なお、自己株式2,261,277株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高は2,260,277株であります。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,114	10.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,542	4.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	4.04
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,276	4.02
ジェーピー モルガン チェース バンク385174 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,179	3.85
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,668	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,470	2.59
財団法人永井科学技術財団	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	1,405	2.48
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,001	1.77
新睦会持株会	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	913	1.61
計	-	21,860	38.65

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。  
 3. 当社は自己株式2,260千株(株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1千株を除く)を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除外しております。  
 4. 株式会社りそな銀行から、平成24年1月19日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年1月13日現在で3,495千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	株式 3,495,400	6.18

( 8 ) 【議決権の状況】

発行済株式

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,260,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,212,800	542,118	(注)
単元未満株式	普通株式 81,009		
発行済株式総数	56,554,009		
総株主の議決権		542,118	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めておりません。

自己株式等

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新東工業株式会社 (注)	名古屋市中村区名 駅三丁目28番12号	2,260,200	-	2,260,200	4.00
計	-	2,260,200	-	2,260,200	4.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,465	1,144,673
当期間における取得自己株式	286	248,595

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,260,277	-	2,260,563	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は利益配分につきましては重要な経営課題の一つと認識し、中長期での財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を考慮することを基本として、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、連結業績を勘案して1株当たり期末配当金を6円00銭とし、年間で12円（中間配当金6円00銭）の配当を実施しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的展望に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待できる分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用していく所存であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	325	6.00
平成24年5月25日 取締役会決議	325	6.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月	第114期 平成23年3月	第115期 平成24年3月
最高(円)	1,844	1,197	862	926	937
最低(円)	750	473	567	544	633

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	778	732	720	748	887	937
最低(円)	668	641	633	679	712	801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平山 正之	昭和15年10月21日生	昭和39年4月 新東プレーター株式会社入社 昭和62年3月 取締役 平成3年9月 常務取締役 平成9年3月 取締役社長 平成14年4月 取締役相談役 平成16年6月 相談役 平成12年6月 当社取締役 平成13年5月 専務取締役 平成14年6月 取締役社長 平成18年5月 株式会社メイキコウ取締役会長(現任) 平成18年6月 取締役副会長 平成20年6月 取締役会長(現任)	(注) 3	119
取締役副会長 (代表取締役)		武田 祐次郎	昭和18年1月7日生	昭和40年4月 新東プレーター株式会社入社 平成3年9月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成9年3月 取締役副社長 平成14年4月 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 取締役副会長 平成21年6月 代表取締役副会長(現任)	(注) 3	96
取締役社長 (代表取締役)		永井 淳	昭和35年9月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年9月 新東プレーター株式会社監査役 平成5年3月 取締役 平成20年6月 取締役会長 平成8年6月 取締役総合企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成13年7月 ハイソリックヒワグナーシントーマシーネン ファブリック社代表取締役(現任) 平成14年6月 専務取締役 平成16年6月 取締役副社長 平成18年6月 取締役社長(現任)	(注) 3	378
専務取締役	社長補佐兼 管理部門・ グループ会 社担当	川合 悦蔵	昭和22年11月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 技術部長 平成10年6月 取締役技術部長 平成12年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現任)	(注) 3	81
常務取締役	海外営業部 担当兼投射 材事業部担 当兼プラス ト事業部担 当	平井 修司	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 新東ダストコレクタ株式会社入社 平成9年6月 技術部長 平成12年4月 当社新東エコテックカンパニー技術部長 平成16年4月 新東エコテックカンパニー社長 平成16年6月 取締役新東エコテックカンパニー社長 平成19年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	29
常務取締役	営業本部長 兼環境事業 部担当	裏辻 育久	昭和24年5月20日生	昭和48年4月 新東ダストコレクタ株式会社入社 平成13年2月 当社新東エコテックカンパニー営業部長 平成14年4月 東京支店長 平成18年6月 取締役東京支店長 平成19年6月 取締役営業本部長 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鑄造事業部 担当兼アジア 海外拠点 担当	廣藤 文明	昭和25年8月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年11月 技術部第二技術グループマネージャー 平成11年4月 鑄機事業部鑄機技術部長 平成17年4月 プロダクションセンター生産部長 平成18年7月 常務執行役員鑄造事業本部長 平成24年6月 取締役(現任)	(注) 3	10
取締役	投射事業部 長兼大崎事 業所長	伊澤 守康	昭和26年7月29日生	昭和52年4月 新東ブレーター株式会社入社 平成10年4月 技術開発部門開発グループ マネージャー 平成16年4月 取締役 平成21年4月 常務執行役員兼商品開発センター副セン ター長 平成22年4月 常務執行役員研究開発センター長 平成24年6月 取締役(現任)	(注) 3	8
取締役	営業本部副 本部長	新家 昭義	昭和24年1月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 営業部名古屋支店長 平成13年10月 サービス営業部長 平成18年7月 執行役員営業本部本部長 平成22年7月 常務執行役員営業本部本部長 平成24年6月 取締役(現任)	(注) 3	14
監査役 (常勤)		岩瀬 豊	昭和23年5月23日生	昭和46年4月 大同製鋼株式会社入社 平成10年11月 当社入社、総合企画部調査役 平成14年7月 経理・財務部長 平成18年7月 執行役員経理・財務部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	8
監査役 (常勤)		夏目 俊信	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 人事部マネージャー 平成18年7月 執行役員人事労務部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	19
監査役		柴田 稔久	昭和22年2月18日生	昭和44年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和62年1月 同社流通サービス産業営業推進本部長 平成10年3月 同社取締役経営企画・人事担当 平成11年12月 同社取締役I B Mアジア・パシフィック ビジネス・オペレーション担当 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		唐木 康正	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行入行 平成8年4月 合併により株式会社東京三菱銀行総務部 副部長 平成11年7月 同行取締役総務部長委嘱 平成13年6月 株式会社丸の内よろず取締役社長 平成15年6月 大日本インキ化学工業株式会社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年4月 株式会社ルネサンス代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						786

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 監査役柴田稔久及び唐木康正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会は、取締役9名で構成されており、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。また、社外有識者の参画を得て構成する経営諮問委員会を設置して、経営方針や事業運営の意思決定に関して審議を行うとともに、執行状況のチェックとフォローを定期的実施し、その透明性の確保に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査を実行しています。社外監査役2名は、いずれも法令、財務・会計、企業統治等について専門的な知見を有し、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会の迅速な意思決定と活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等、経営の公正性や透明性を高め、効率的な経営体制を実現するため、監査役設置会社とするとともに、経営監視機能の充実を図るため、社外有識者が参画する経営諮問委員会を設置する体制を採用しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、グループ全社の企業活動全般について法律及び企業倫理の両面からチェックを行うCSR委員会を定期に開催して、法令・企業倫理の順守に必要な実施計画の策定等を審議・実行するとともに、不正や倫理に反する行為についての社員からの相談窓口を設置した「スピークアップ制度」を取り入れて、不祥事の未然防止に努めております。加えて、コンプライアンス経営の実践に必要な行動指針や心構えを定めた「新東企業倫理・行動指針」及び具体的行動マニュアルを策定・明文化し、グループ全社の役員・社員に配布して、より高い倫理観を根づかせ、社会的信頼が得られる企業グループを目指しております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上の各種リスクの総体を網羅的、総括的に管理する「リスク管理ワーキンググループ」を設置し、リスクの把握、分析、対応策等を立案、実施、評価、フォローする体制を整えるとともに、特に、事業運営上で発生する可能性がある訴訟リスクに関しては、十分に把握、対応するための行動指針やマニュアルを整備し、取締役等にその理解促進を図っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査室を設け、管理職1名およびスタッフ1名の2名が当社を含むグループ会社の経営全般の内部監査を行っております。なお、随時(2～3回/年)監査役と監査室との会合を開催して、監査室から各部門の管理体制の状況等を監査役に報告するとともに、監査役からは必要な助言を行うなどして情報の共有化を図っております。

当社は、監査役監査が実効的に行われるために、監査役と経営トップや会計監査人との随時または定期的面談・意見交換の機会を確保しております。また、監査対象の事業所の長、部課長等の業務推進責任者との直接面談する機会を確保し、情報収集の実効性を高めております。

なお、常勤監査役岩瀬豊は、当社の経理・財務部に平成14年7月から平成19年6月まで在籍し、通算5年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は柴田稔久及び唐木康正の2名であります。

柴田稔久は国内外での情報システムに係わるビジネス経験とコンプライアンス経営に関する豊富な知識によって、取締役の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任しております。

唐木康正は金融関係業務等で培った幅広い実務経験により、財務・会計に関する高い見識を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任しております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携するとともに、監査役会や取締役会等への出席を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じ意見を述べることにより監査の実効性を高めております。

なお、有価証券報告書提出日現在においては、社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外監査役と当社との間に人的関係、その他の利害関係はなく、一般株主と利益の相反が生じるおそれはないと判断しております。

当社は社外取締役を選任していませんが、社外監査役と社外有識者で構成する経営諮問委員会を設置し、経営方針や事業運営の意思決定に関しての審議等を行うことにより、外部からの経営監視機能が十分に機能すると判断しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松岡正明及び奥田真樹であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、いずれも関与期間は7年以内であります。会計監査業務の補助者は、公認会計士9名、会計士補等6名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	262	222	-	40	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	-	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

111銘柄 11,885百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,075,574	3,603	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,879,730	1,489	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
オーエスジー(株)	507,720	609	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
野村ホールディングス(株)	910,951	396	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
富士機械製造(株)	188,000	352	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)マキタ	87,000	336	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
大同特殊鋼(株)	600,000	283	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)クボタ	323,600	253	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海旅客鉄道(株)	346	228	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ネツレン(株)	293,300	213	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)豊田自動織機	80,094	201	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東邦瓦斯(株)	469,665	201	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜製菓(株)	21,908	180	友好関係の維持のため
中央可鍛工業(株)	460,000	163	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	888,000	122	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)キッツ	302,090	120	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岡谷鋼機(株)	128,000	114	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車(株)	145,580	107	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
名港海運(株)	150,000	106	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
タキヒヨー(株)	270,000	103	友好関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	251,796	99	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
知多鋼業(株)	206,850	98	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ウシオ電機(株)	59,922	97	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岩塚製菓(株)	33,000	96	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
セイノーホールディングス(株)	138,000	86	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)ユーシン	132,700	85	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)北川鉄工所	470,000	78	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日本車輛製造(株)	185,000	70	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東陽倉庫(株)	362,500	67	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
リンナイ(株)	11,550	63	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海ゴム工業(株)	62,530	63	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
C K D(株)	75,000	62	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
油研工業(株)	350,600	61	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ダイハツ工業(株)	50,000	60	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)TYK	315,000	58	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,075,574	3,839	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,103,530	1,690	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
オーエスジー(株)	507,720	635	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
野村ホールディングス(株)	1,058,551	387	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
大同特殊鋼(株)	600,000	343	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
富士機械製造(株)	188,000	311	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)マキタ	87,000	288	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)クボタ	323,600	257	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海旅客鉄道(株)	346	235	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東邦瓦斯(株)	469,665	229	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ネツレン(株)	293,300	223	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)豊田自動織機	80,094	199	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
中央可鍛工業(株)	460,000	167	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車(株)	147,871	130	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜製菓(株)	21,908	125	友好関係の維持のため
タキヒヨー(株)	270,000	124	友好関係の維持のため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	918,920	124	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岡谷鋼機(株)	128,000	113	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
名港海運(株)	150,000	111	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)キッツ	302,090	108	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岩塚製菓(株)	33,000	105	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)りそなホールディングス	251,796	95	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)ユーシン	132,700	93	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
知多鋼業(株)	206,850	85	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
セイノーホールディングス(株)	138,000	82	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)北川鉄工所	470,000	79	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ダイハツ工業(株)	50,000	75	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ウシオ電機(株)	59,922	69	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	11,550	68	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東陽倉庫(株)	362,500	68	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
豊田通商(株)	40,020	67	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海ゴム工業(株)	63,204	66	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)TYK	315,000	64	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日本車輛製造(株)	185,000	63	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
油研工業(株)	350,600	62	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	14	34	4
連結子会社				
計	34	14	34	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導助言業務及び財務デューデリジェンス業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準変更等の情報を入手できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手するようにしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 19,500	3 14,922
受取手形及び売掛金	24,299	6 31,481
有価証券	7,220	4,875
製品	1,453	1,825
仕掛品	1 4,004	1 3,731
原材料及び貯蔵品	2,393	2,811
繰延税金資産	1,376	1,199
その他	1,047	1,474
貸倒引当金	219	316
流動資産合計	61,075	62,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 17,425	3 18,234
減価償却累計額	10,579	10,723
建物及び構築物（純額）	6,846	7,510
機械装置及び運搬具	18,461	18,884
減価償却累計額	14,945	15,161
機械装置及び運搬具（純額）	3,516	3,723
土地	3 5,297	3 5,163
リース資産	309	373
減価償却累計額	116	158
リース資産（純額）	192	214
建設仮勘定	1,390	2,776
その他	3,417	3,649
減価償却累計額	2,889	2,938
その他（純額）	528	711
有形固定資産合計	17,771	20,099
無形固定資産		
のれん	7 46	7 576
リース資産	147	95
その他	916	1,454
無形固定資産合計	1,109	2,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2 16,577	2 16,586
長期貸付金	234	115
繰延税金資産	612	351
その他	2,772	3,823
貸倒引当金	124	31
投資その他の資産合計	20,073	20,846
固定資産合計	38,954	43,072
資産合計	100,029	105,077

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	13,794	6 14,722
1年内償還予定の社債	66	2,632
短期借入金	3 2,292	3 2,750
リース債務	133	134
未払法人税等	840	1,104
未払消費税等	266	221
繰延税金負債	-	89
前受金	2,421	3,115
賞与引当金	1,485	1,661
役員賞与引当金	174	149
プラント保証引当金	566	304
受注損失引当金	1 22	1 192
その他	2,821	3,394
流動負債合計	24,885	30,474
<b>固定負債</b>		
社債	3,063	431
長期借入金	3 1,179	3 1,365
リース債務	207	184
繰延税金負債	1,767	1,853
退職給付引当金	2,683	2,519
役員退職慰労引当金	155	188
環境安全対策引当金	67	67
資産除去債務	114	114
その他	522	493
固定負債合計	9,761	7,217
負債合計	34,647	37,692
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	53,443	55,580
自己株式	1,304	1,305
株主資本合計	64,160	66,296
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,082	2,586
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	2,516	3,271
その他の包括利益累計額合計	429	684
少数株主持分	1,651	1,772
純資産合計	65,382	67,385
負債純資産合計	100,029	105,077

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	74,437	83,073
売上原価	52,470 <sup>1,2,3</sup>	59,148 <sup>1,2,3</sup>
売上総利益	21,966	23,925
販売費及び一般管理費		
運送費及び荷造費	1,724	2,057
販売手数料	931	658
特許権使用料	13	37
広告宣伝費	243	319
交際費	155	163
旅費及び交通費	1,010	1,066
給料報酬	6,746	7,487
賞与引当金繰入額	672	657
役員賞与引当金繰入額	174	119
退職給付費用	409	368
役員退職慰労引当金繰入額	17	32
福利費	945	1,024
租税課金	223	233
事務用消耗品費	112	112
通信費	222	222
減価償却費	414	466
賃借料	622	617
のれん償却額	71	21
貸倒引当金繰入額	48	137
雑費	3,002	3,159
販売費及び一般管理費合計	17,761 <sup>1</sup>	18,963 <sup>1</sup>
営業利益	4,204	4,962
営業外収益		
受取利息	216	195
受取配当金	212	236
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	155	248
雑収入	239	426
営業外収益合計	827	1,111
営業外費用		
支払利息	93	106
為替差損	121	118
投資事業組合運用損	253	59
貸倒引当金繰入額	82	-
寄付金	32	52
雑支出	145	116
営業外費用合計	728	453
経常利益	4,304	5,620

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 8	4 23
投資有価証券売却益	5	-
持分変動利益	11	-
その他	0	-
特別利益合計	26	23
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 0	5 12
固定資産廃却損	6 16	6 121
投資有価証券評価損	244	75
投資有価証券償還損	32	42
減損損失	13	24
会員権評価損	8	8
その他	36	4
特別損失合計	352	289
税金等調整前当期純利益	3,978	5,354
法人税、住民税及び事業税	1,108	1,590
法人税等調整額	297	701
法人税等合計	1,405	2,292
少数株主損益調整前当期純利益	2,573	3,061
少数株主利益	258	218
当期純利益	2,315	2,843

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,573	3,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,068	503
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	1,000	718
持分法適用会社に対する持分相当額	76	91
その他の包括利益合計	2,140	310
包括利益	433	2,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210	2,588
少数株主に係る包括利益	222	162

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,752	5,752
当期末残高	5,752	5,752
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,248	6,269
当期変動額		
自己株式の処分	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	6,269	6,269
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	51,672	53,443
当期変動額		
剰余金の配当	544	705
当期純利益	2,315	2,843
当期変動額合計	1,770	2,137
当期末残高	53,443	55,580
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,151	1,304
当期変動額		
自己株式の取得	248	1
自己株式の処分	95	-
当期変動額合計	152	1
当期末残高	1,304	1,305
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	62,521	64,160
当期変動額		
剰余金の配当	544	705
当期純利益	2,315	2,843
自己株式の取得	248	1
自己株式の処分	117	-
当期変動額合計	1,639	2,136
当期末残高	64,160	66,296

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,148	2,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,066	504
当期変動額合計	1,066	504
当期末残高	2,082	2,586
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	4	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,474	2,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,042	754
当期変動額合計	1,042	754
当期末残高	2,516	3,271
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,674	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,104	254
当期変動額合計	2,104	254
当期末残高	429	684
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,508	1,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	121
当期変動額合計	142	121
当期末残高	1,651	1,772
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	65,705	65,382
当期変動額		
剰余金の配当	544	705
当期純利益	2,315	2,843
自己株式の取得	248	1
自己株式の処分	117	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,961	133
当期変動額合計	322	2,002
当期末残高	65,382	67,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,978	5,354
減価償却費	1,810	1,806
減損損失	13	24
のれん償却額（純額）	67	17
持分変動損益（は益）	11	-
賞与引当金の増減額（は減少）	26	188
役員賞与引当金の増減額（は減少）	79	11
受注損失引当金の増減額（は減少）	0	169
プラント保証引当金の増減額（は減少）	43	233
貸倒引当金の増減額（は減少）	91	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	45	153
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	32
未払役員退職金の増減額（は減少）	72	-
環境安全対策引当金の増減額（は減少）	100	-
受取利息及び受取配当金	429	432
支払利息	93	106
為替差損益（は益）	16	185
持分法による投資損益（は益）	155	248
有形固定資産処分損益（は益）	9	110
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	543	168
会員権評価損	8	8
売上債権の増減額（は増加）	1,448	7,394
たな卸資産の増減額（は増加）	1,612	693
仕入債務の増減額（は減少）	2,768	1,110
未払消費税等の増減額（は減少）	86	31
前受金の増減額（は減少）	1,437	778
その他	932	75
小計	8,489	948
利息及び配当金の受取額	459	484
利息の支払額	90	101
法人税等の支払額	632	1,360
法人税等の還付額	125	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,351	21

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,047	5,741
定期預金の払戻による収入	1,642	4,190
有価証券の取得による支出	100	101
有価証券の売却及び償還による収入	131	300
有形固定資産の取得による支出	2,576	4,079
有形固定資産の売却による収入	41	265
無形固定資産の取得による支出	238	130
投資有価証券の取得による支出	1,288	539
投資有価証券の売却及び償還による収入	275	326
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	453	<sup>2</sup> 1,475
子会社株式の取得による支出	-	6
子会社の清算による収入	14	-
貸付けによる支出	8	3
貸付金の回収による収入	41	85
その他の投資の増減額（ は増加）	89	90
その他	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,478	7,008
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	103	399
長期借入れによる収入	1,267	396
長期借入金の返済による支出	341	119
社債の発行による収入	515	-
社債の償還による支出	-	66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	111	130
自己株式の売却による収入	59	-
自己株式の取得による支出	248	1
子会社の自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	544	706
少数株主への配当金の支払額	66	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	632	292
現金及び現金同等物に係る換算差額	709	511
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,796	7,833
現金及び現金同等物の期首残高	21,781	24,578
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 24,578	<sup>1</sup> 16,744

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

(株)メイキコウ、東寿興産(株)、新東エンジニアリング(株)、新東ブイセラックス(株)、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社、シントーブラジルプロダクトス社

なお、当連結会計年度において、連結子会社であるシントーアメリカ社が新たに株式を取得したナショナルピーニング社を連結の範囲に含めております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

タイ新東工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数 8社

主要な会社等の名称

タイ新東工業(株)

(2)持分法適用の関連会社数 3社

韓国新東工業(株)、サイアムプレーター社、ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社

(3)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

C T P ノルディスカ社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社2社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社、サンドモールドシステムズ社、フィニッシングアソシエイツ社、ロパーツシントー・ド・メキシコ社、ナショナルピーニング社、シントーサービオス社、青島百利達鋼丸有限公司、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股?有限公司、台湾百利達股?有限公司、シントーブラジルプロダクトス社及び浙江新東鋼丸有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

□ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品

受注生産品は個別法による原価法、投射材等は移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材等の製作に係る原材料は主に移動平均法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、国内会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

その他 2年～15年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ プラント保証引当金

プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として当連結会計年度の売上高に対して発生見込額を計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、役員退職金支給内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

チ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ その他

出荷基準及び検収基準を採用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引の範囲内で為替予約を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

当社の為替予約は、個別に為替予約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価（事後テスト）を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～12年の定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑支出」に表示していた178百万円は、「寄付金」32百万円、「雑支出」145百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	14百万円	60百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,740百万円	1,843百万円

- 3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	51百万円	51百万円
建物	258	238
土地	89	89
計	398	378

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	72百万円	72百万円
長期借入金	216	144
計	288	216

## 4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
韓国新東工業株式会社 (外貨建)	77百万円 (1,000,000千ウォン)	74百万円 (1,000,000千ウォン)
サイアムプレーター社 (外貨建)	7 (2,500千パーツ)	6 (2,500千パーツ)
計	84	81

(注) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。

## 5 受取手形割引高、裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	15百万円	17百万円
受取手形裏書譲渡高	69	151
輸出手形割引高	37	118

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	758百万円
支払手形	-	476

7 のれん及び負ののれんの表示

「のれん」及び「負ののれん」は相殺した差額を「のれん」として表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	57百万円	583百万円
負ののれん	10	6
差引	46	576

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,438百万円	1,463百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	5百万円	11百万円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	22百万円	192百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	7	14
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	8	23

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	9百万円
土地	-	2
その他(工具、器具及び備品)	-	0
計	0	12

6 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	10	21
その他(工具、器具及び備品)	3	9
撤去費用	-	81
計	16	121

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 290百万円

組替調整額 116

税効果調整前 407

税効果額 96

その他有価証券評価差額金 503

繰延ヘッジ損益:

当期発生額 7

組替調整額 -

税効果調整前 7

税効果額 3

繰延ヘッジ損益 4

為替換算調整勘定:

当期発生額 718

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額 91

その他の包括利益合計 310

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,554	-	-	56,554
合計	56,554	-	-	56,554
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,071	356	169	2,258
合計	2,071	356	169	2,258

(注)1. 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取による増加6千株及び平成22年12月7日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加350千株であります。

2. 減少株式数の内訳は、株式交換による減少97千株及び第三者割当による減少72千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	272	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	272	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	380	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,554	-	-	56,554
合計	56,554	-	-	56,554
自己株式				
普通株式	2,258	1	-	2,260
合計	2,258	1	-	2,260

（注）増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月23日 取締役会	普通株式	380	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 9日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	325	6.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月25日 取締役会	普通株式	325	利益剰余金	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	19,500百万円	14,922百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,993	2,552
有価証券勘定のうちMMF等	7,071	4,374
現金及び現金同等物	24,578	16,744

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにナショナルピーニング社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにナショナルピーニング社株式の取得価額とナショナルピーニング社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	75百万円
固定資産	872
のれん	535
流動負債	7
ナショナルピーニング社株式の取得価額	1,475
ナショナルピーニング社現金及び現金同等物	-
差引：ナショナルピーニング社取得のための支出	1,475

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にパソコン及び設計業務におけるCAD設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14	10	3
その他(工具、器具及び備品)	594	495	98
合計	608	506	102

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	6	0
その他(工具、器具及び備品)	162	145	17
合計	170	152	18

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	83	18
1年超	18	0
合計	102	18

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	158	83
減価償却費相当額	158	83

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	-	8
1年超	-	10
合計	-	18

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、一部は長期的運用も行っております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の基準に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、海外営業担当部署からの依頼に基づき、経理・財務部が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクがある上場株式については、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則1年以内の支払期日であり、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクを回避するため、海外調達担当部署からの依頼に基づき、経理・財務部が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

短期借入金の使途は主として運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は主として設備投資資金であります。なお、長期借入金は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施することがあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針の有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係る）の管理

当社では、営業債権については営業管理部、また、長期貸付金については経理・財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を相当の格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。連結子会社についても、当社の為替変動のリスク管理に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引実績との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理・財務部の責任者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、各関係部署の責任者へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,500	19,500	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,299		
貸倒引当金(*1)	82		
	24,216	24,216	0
(3) 有価証券	7,220	7,220	-
(4) 投資有価証券	14,015	14,015	-
(5) 長期貸付金	326		
貸倒引当金(*1)	82		
	244	246	1
資産計	65,197	65,199	1
(6) 支払手形及び買掛金	13,794	13,794	-
(7) 短期借入金	2,187	2,187	-
(8) 未払法人税等	840	840	-
(9) 未払消費税等	266	266	-
(10) 社債	3,130	3,164	34
(11) 長期借入金	1,284	1,265	19
(12) リース債務	341	339	1
負債計	21,844	21,858	13
(13) デリバティブ取引(*2)	7	7	-

(\*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,922	14,922	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	31,481 193		
	31,287	31,287	0
(3) 有価証券	4,875	4,875	-
(4) 投資有価証券	14,088	14,088	-
(5) 長期貸付金	245	246	1
資産計	65,419	65,419	0
(6) 支払手形及び買掛金	14,722	14,722	-
(7) 短期借入金	2,575	2,575	-
(8) 未払法人税等	1,104	1,104	-
(9) 未払消費税等	221	221	-
(10) 社債	3,063	3,084	20
(11) 長期借入金	1,540	1,573	32
(12) リース債務	319	318	1
負債計	23,548	23,600	52

(\*1)受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。決済までの期間が長期となるものについては、市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

## (3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、主として取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。なお、保有区分ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

## (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記金額には連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれている1年内回収予定の長期貸付金（前連結貸借対照表計上額91百万円、当連結貸借対照表計上額129百万円）を含めて表示しております。

負債

## (6) 支払手形及び買掛金、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、上記金額には1年内返済予定の長期借入金（前連結貸借対照表計上額105百万円、当連結貸借対照表計上額174百万円）は含めておりません。

(10) 社債、(11) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入または新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記金額には1年内償還予定の社債（前連結貸借対照表計上額66百万円、当連結貸借対照表計上額2,632百万円）及び短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金（前連結貸借対照表計上額105百万円、当連結貸借対照表計上額174百万円）を含めて表示しております。

(12) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記金額は連結貸借対照表の流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合計した額を記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」にて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,969	2,071
投資事業有限責任組合出資金	591	426

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,500	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,161	55	-	-
有価証券	7,220	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	306	-	-
(2) 社債	-	-	305	-
(3) その他	-	402	92	1,051
長期貸付金	91	152	0	-
合計	50,974	916	398	1,051

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,862	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,973	507	-	-
有価証券	4,875	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	200	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	425	366	913
長期貸付金	129	115	-	-
合計	50,841	1,248	366	913

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,888	5,031	3,856
	(2) 債券			
	国債・地方債等	306	300	6
	社債	305	300	5
	その他	100	100	0
	(3) その他	107	95	11
	小計	9,708	5,827	3,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,612	2,763	150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,192	1,299	106
	(3) その他	7,723	7,737	13
	小計	11,528	11,799	270
	合計	21,236	17,627	3,609

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額229百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額591百

万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,766	6,525	4,241
	(2) 債券			
	国債・地方債等	304	300	4
	社債	200	200	0
	その他	144	135	8
	(3) その他	438	419	19
	小計	11,854	7,580	4,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,191	1,401	209
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	792	830	37
	(3) その他	5,023	5,035	12
	小計	7,108	7,368	259
	合計	18,963	14,949	4,014

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額227百万円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額426百

万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	69	1	6
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	86	-	12
(3) その他	29	3	-
合計	185	5	19

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却原価 （百万円）	売却額（百万円）	売却損益 （百万円）	売却の理由
その他の債券	99	86	12	資金の有効活用のため

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 保有目的の変更

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成21年6月9日最終改正 会計制度委員会報告第14号）第83項により、残り全ての満期保有目的の債券（連結貸借対照表計上額1,292百万円）について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について244百万円（その他有価証券の時価のある株式105百万円、時価のない株式0百万円、時価のある債券138百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について75百万円（その他有価証券の時価のある株式0百万円、時価のない株式1百万円、時価のある債券73百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	143	-	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際し、退職時加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	9,552	9,897
(2) 年金資産	5,562	6,228
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,990	3,668
(4) 未認識過去勤務債務	230	191
(5) 未認識数理計算上の差異	1,076	958
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	2,683	2,519

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	677	717
(2) 利息費用	150	151
(3) 期待運用収益(減算)	91	96
(4) 過去勤務債務の費用処理額	39	39
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	274	216
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	137	165
退職給付費用合計	1,189	1,194

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.8%	1.8%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	91百万円	87百万円
たな卸資産	180	81
有価証券	135	-
未払事業税	23	80
未払費用	137	160
賞与引当金	568	570
プラント保証引当金	158	98
受注損失引当金	9	63
退職給付引当金	1,051	892
役員退職引当金	62	59
未払役員退職金	23	20
環境安全対策引当金	27	25
資産除去債務	45	42
投資有価証券	605	577
有形固定資産	261	202
未実現利益	54	59
繰越欠損金	532	354
その他	281	246
繰延税金資産小計	4,251	3,623
評価性引当金	1,306	1,252
繰延税金資産合計	2,945	2,370
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	163	139
海外関係会社の未分配利益	862	983
その他有価証券評価差額金	1,520	1,425
繰延ヘッジ損益	3	-
その他	173	213
繰延税金負債合計	2,723	2,762
繰延税金資産の純額	221	391

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,376百万円	1,199百万円
固定資産 - 繰延税金資産	612	351
流動負債 - 繰延税金負債	-	89
固定負債 - 繰延税金負債	1,767	1,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	3.6
税率の低い海外子会社の一時差異等	2.3	2.9
持分法による投資損益	1.5	1.9
住民税均等割	0.8	1.5
海外会社の未分配利益	2.9	2.6
その他	1.5	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	42.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は50百万円、法人税等調整額は153百万円、その他有価証券評価差額金は203百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 National Peening, Inc.

事業の内容 航空機部品、発電機部品等のピーニング処理受託加工

(2) 企業結合を行った主な理由

北米市場における表面処理事業の基盤構築

(3) 企業結合日

平成23年12月23日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

National Peening, Inc.

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるシントーアメリカ社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日である平成23年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,475百万円

取得に直接要した費用 - 百万円

取得原価 1,475百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

535百万円

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 75百万円

固定資産 872

資産合計 947

流動負債 7

負債合計 7

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 534百万円

営業利益 34百万円

経常利益 33百万円

税金等調整前当期純利益 33百万円

当期純利益 1百万円

(概算額の算定方法)

National Peening, Inc.の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの経営成績に、のれん償却による影響額53百万円を加味して算定したものであります。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内カンパニー及び事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋳造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしております。

「鋳造分野」は、鋳型造型装置、鋳物砂処理装置及び鋳造分野部分品等の製造・販売を行っております。「表面処理分野」は、ショットプラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送分野」は、昇降装置、グラビティコンベア及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機分野」は、検査・測定装置、サーボシリンダー、ハンドリングロボット、セラミックス製品及び粉粒体処理装置等の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鋳造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	25,633	33,352	6,323	3,735	5,266	74,309	127	74,437	-	74,437
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	0	196	14	233	444	1,823	2,268	2,268	-
計	25,633	33,352	6,519	3,749	5,499	74,754	1,951	76,706	2,268	74,437
セグメント利益 又は損失( )	2,580	3,822	234	7	525	5,650	56	5,706	1,501	4,204
セグメント資産	22,679	26,078	5,743	3,483	8,056	66,040	1,564	67,605	32,424	100,029
その他の項目										
減価償却費	469	880	159	85	161	1,756	12	1,768	35	1,804
持分法適用会社へ の投資額	762	638	339	-	-	1,740	-	1,740	-	1,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	633	1,529	98	0	551	2,815	3	2,818	61	2,880

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,501百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 1,566百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額32,424百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額35百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額37百万円、セグメント間未実現利益調整額等 1百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額72百万円、セグメント間未実現利益調整額等 10百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	25,562	35,662	9,162	4,667	7,927	82,983	90	83,073	-	83,073
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	0	320	100	215	636	2,320	2,957	2,957	-
計	25,562	35,663	9,482	4,767	8,143	83,619	2,410	86,030	2,957	83,073
セグメント利益 又は損失( )	2,547	3,926	9	86	166	6,384	118	6,502	1,540	4,962
セグメント資産	22,918	32,404	7,693	3,508	8,489	75,014	1,749	76,764	28,313	105,077
その他の項目										
減価償却費	451	882	157	69	184	1,745	20	1,765	34	1,800
持分法適用会社への 投資額	882	595	365	-	-	1,843	-	1,843	-	1,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,124	4,419	102	2	387	6,036	16	6,052	1	6,054

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生  
 事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,540百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメン  
 トに配分しない全社費用 1,624百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属し  
 ない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額28,313百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金  
 （投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額34百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額36百万円、セグメント間未  
 実現利益調整額等 1百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額  
 21百万円、セグメント間未実現利益調整額等 20百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
43,732	9,292	7,180	2,894	6,111	5,225	74,437

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....台湾・アセアン諸国
- (2) 北アメリカ.....アメリカ・カナダ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ・ロシア
- (4) その他の地域.....ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	台湾	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
12,855	954	290	244	1,762	1,663	17,771

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
49,528	11,054	7,429	5,784	5,286	3,988	83,073

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....台湾・アセアン諸国・韓国
- (2) 北アメリカ.....アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ・スペイン
- (4) その他の地域.....ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	台湾	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
12,578	2,115	301	406	1,576	3,121	20,099

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
減損損失	-	-	-	-	13	13	-	-	13

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	24	24

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	6	0	-	-	65	71	-	-	71
当期末残高	57	0	-	-	-	57	-	-	57

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	5	15	-	-	-	21	-	-	21
当期末残高	48	535	-	-	-	583	-	-	583

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

なお、平成22年 4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	0	0	-	-	-	0	3	-	3
当期末残高	0	0	-	-	-	0	10	-	10

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	0	0	-	-	-	0	3	-	3
当期末残高	0	0	-	-	-	0	6	-	6

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,173.79円	1,208.47円
1株当たり当期純利益金額	42.53円	52.37円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	65,382	67,385
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,651	1,772
（うち少数株主持分（百万円））	(1,651)	(1,772)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	63,731	65,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	54,295	54,293

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額（百万円）	2,315	2,843
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,315	2,843
期中平均株式数（千株）	54,426	54,294

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新東工業株式会社	第7回無担保社債	平成19年11月30日	2,000	2,000 (2,000)	1.42	無担保	平成24年11月30日
	第8回無担保社債	平成19年11月30日	500	500 (500)	1.40	無担保	平成24年11月30日
	第9回無担保社債	平成22年4月30日	530 (66)	463 (132)	0.87	無担保	平成27年4月30日
株式会社シーエフエス	第1回無担保社債	平成21年1月26日	100	100	1.50	無担保	平成26年1月26日
合計	-	-	3,130 (66)	3,063 (2,632)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,632	232	132	66	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,187	2,575	1.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	105	174	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	133	134	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,179	1,365	1.06	平成25年4月から 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	207	184	-	平成25年4月から 平成29年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,813	4,435	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	272	350	278	278	185
リース債務	90	45	32	16	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,852	39,873	59,935	83,073
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,322	2,337	3,488	5,354
四半期(当期)純利益金額(百万円)	679	1,293	1,881	2,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.51	23.82	34.66	52.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.51	11.30	10.85	17.70

訴訟

当社は、A S R 溶融リサイクル設備（以下「本件設備」という）の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けております。（新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年2月4日）

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められています。

シモダ産業株式会社は、平成19年7月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,393	6,935
受取手形	<sup>1</sup> 5,169	<sup>1.5</sup> 6,312
売掛金	<sup>1</sup> 11,846	<sup>1</sup> 16,204
有価証券	7,219	4,875
製品	690	871
仕掛品	<sup>2</sup> 2,283	<sup>2</sup> 1,831
原材料及び貯蔵品	936	1,222
前渡金	440	227
繰延税金資産	835	827
従業員に対する短期債権	99	38
短期貸付金	45	84
関係会社短期貸付金	459	395
その他	545	475
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	39,957	40,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,190	11,235
減価償却累計額	6,510	6,674
建物(純額)	4,680	4,561
構築物	1,374	1,434
減価償却累計額	1,074	1,120
構築物(純額)	300	314
機械及び装置	12,689	12,806
減価償却累計額	10,486	10,761
機械及び装置(純額)	2,203	2,045
車両及び運搬具	190	192
減価償却累計額	183	183
車両及び運搬具(純額)	7	9
工具、器具及び備品	2,370	2,372
減価償却累計額	2,012	1,952
工具、器具及び備品(純額)	357	419
土地	3,548	3,536
リース資産	201	265
減価償却累計額	79	124
リース資産(純額)	121	140
建設仮勘定	29	41
有形固定資産合計	11,247	11,067

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	3	0
ソフトウェア	347	348
リース資産	89	53
電話加入権	18	18
その他	18	14
<b>無形固定資産合計</b>	<b>477</b>	<b>436</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,530	14,440
関係会社株式	6,384	7,601
出資金	3	3
長期貸付金	82	-
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	878	1,604
破産更生債権等	5	5
長期前払費用	12	9
長期性預金	1,800	2,800
その他	692	643
貸倒引当金	194	23
投資損失引当金	470	470
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,732</b>	<b>26,619</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>35,457</b>	<b>38,123</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,414</b>	<b>78,415</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形	1.3	1,484	1.3.5	1,628
買掛金	1	8,080	1	8,830
1年内償還予定の社債		66		2,632
短期借入金		1,400		1,300
リース債務		81		82
未払金		70		152
未払費用		1,162		1,318
未払法人税等		143		792
前受金		810		753
預り金		37		49
賞与引当金		1,124		1,227
役員賞与引当金		20		40
プラント保証引当金		129		174
受注損失引当金	2	8	2	146
その他		131		37
流動負債合計		14,751		19,165
<b>固定負債</b>				
社債		2,963		331
リース債務		140		123
長期未払金		9		9
未払役員退職金		58		58
繰延税金負債		747		785
退職給付引当金		1,729		1,678
環境安全対策引当金		67		67
資産除去債務		114		114
預り保証金		253		260
その他		27		27
固定負債合計		6,112		3,456
負債合計		20,863		22,621

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金	6,195	6,195
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	6,219	6,219
利益剰余金		
利益準備金	1,438	1,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	245	258
株式消却積立金	1,600	1,600
別途積立金	36,500	36,500
繰越利益剰余金	2,066	2,796
利益剰余金合計	41,851	42,594
自己株式	1,304	1,305
株主資本合計	52,518	53,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,028	2,534
繰延ヘッジ損益	4	-
評価・換算差額等合計	2,032	2,534
純資産合計	54,551	55,794
負債純資産合計	75,414	78,415

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	48,120	54,864
売上原価		
製品期首たな卸高	633	690
当期製品製造原価	34,648	39,772
合計	35,281	40,463
製品期末たな卸高	690	871
製品売上原価	1.2 34,590	1.2 39,592
売上総利益	13,530	15,272
販売費及び一般管理費		
販売費	3 7,650	3 8,473
一般管理費	3.4 4,859	3.4 4,987
販売費及び一般管理費合計	12,509	13,460
営業利益	1,020	1,811
営業外収益		
受取利息	76	74
有価証券利息	21	20
受取配当金	5 595	5 704
受取賃貸料	5 104	5 117
貸倒引当金戻入額	-	152
雑収入	136	216
営業外収益合計	933	1,286
営業外費用		
支払利息	12	11
社債利息	39	39
投資事業組合運用損	253	59
貸倒引当金繰入額	28	-
賃貸収入原価	36	69
寄付金	31	41
雑支出	176	113
営業外費用合計	579	335
経常利益	1,375	2,762

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 5	6 5
投資有価証券売却益	5	-
関係会社清算益	12	-
その他	0	-
特別利益合計	23	5
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 0	7 1
固定資産廃却損	8 13	8 104
投資有価証券評価損	244	75
投資有価証券償還損	32	42
減損損失	13	24
会員権評価損	7	8
その他	29	4
特別損失合計	341	261
税引前当期純利益	1,057	2,506
法人税、住民税及び事業税	205	920
法人税等調整額	154	137
法人税等合計	360	1,057
当期純利益	697	1,448

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	16,589	48.5	19,168	47.2
労務費		6,210	18.1	6,873	16.9
経費		11,437	33.4	14,561	35.9
当期総製造費用		34,237	100.0	40,603	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	3,763		2,283	
合計		38,000		42,886	
期末仕掛品たな卸高		2,283		1,831	
他勘定振替高		1,069		1,282	
当期製品製造原価		34,648		39,772	

原価計算の方法は、次の通りであります。

豊川製作所	機械、組立工場	個別原価計算
〃	第二工場(ポーセラックス)	〃
一宮事業所	製缶工場	総合原価計算
〃	組立工場	個別原価計算
大崎事業所	投射材製造工場	総合原価計算
大治事業所	組立工場	個別原価計算
幸田事業所	集塵機製造工場	〃
新城事業所	制御盤製造工場	〃
九州事業所	鋳機工場	〃

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注加工費(百万円)	8,298	11,237
水道光熱費(百万円)	895	985
減価償却費(百万円)	813	752

2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
たな卸資産への振替高 (貯蔵品、自家製部品等) (百万円)	400	541
その他 (固定資産、経費勘定等への 振替高)(百万円)	668	741
合計	1,069	1,282

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,752	5,752
当期末残高	5,752	5,752
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,195	6,195
当期末残高	6,195	6,195
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2	24
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	21	-
<b>当期変動額合計</b>	21	-
当期末残高	24	24
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,197	6,219
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	21	-
<b>当期変動額合計</b>	21	-
当期末残高	6,219	6,219
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,438	1,438
当期末残高	1,438	1,438
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	252	245
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
法定実効税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	-	19
<b>当期変動額合計</b>	6	12
当期末残高	245	258
<b>株式消却積立金</b>		
当期首残高	1,600	1,600
当期末残高	1,600	1,600
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	31,500	36,500
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	5,000	-
<b>当期変動額合計</b>	5,000	-
当期末残高	36,500	36,500

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	6,906	2,066
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
法定実効税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	-	19
別途積立金の積立	5,000	-
剰余金の配当	544	705
当期純利益	697	1,448
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,840</b>	<b>730</b>
当期末残高	2,066	2,796
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	41,698	41,851
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	544	705
当期純利益	697	1,448
<b>当期変動額合計</b>	<b>152</b>	<b>742</b>
当期末残高	41,851	42,594
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,151	1,304
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	248	1
自己株式の処分	95	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>152</b>	<b>1</b>
当期末残高	1,304	1,305
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	52,496	52,518
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	544	705
当期純利益	697	1,448
自己株式の取得	248	1
自己株式の処分	117	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>21</b>	<b>741</b>
当期末残高	52,518	53,260
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,091	2,028
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	1,063	506
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,063</b>	<b>506</b>
当期末残高	2,028	2,534

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	4	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,091	2,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,058	501
当期変動額合計	1,058	501
当期末残高	2,032	2,534
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	55,588	54,551
当期変動額		
剰余金の配当	544	705
当期純利益	697	1,448
自己株式の取得	248	1
自己株式の処分	117	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,058	501
当期変動額合計	1,036	1,243
当期末残高	54,551	55,794

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (1) 製品、仕掛品

受注生産品は個別法による原価法、投射材等は移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 原材料及び貯蔵品

受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材等の製作に係る原材料は移動平均法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

構築物 7年～40年

機械及び装置 5年～12年

車両及び運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (4) プラント保証引当金

プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として、当事業年度の売上高に対して発生見込額を計上しております。

#### (5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上しております。

(8) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財務状態等を勘案して損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ その他

出荷基準及び検収基準を採用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社の為替予約は、個別に為替予約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価（事後テスト）を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「賃貸収入原価」及び「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた244百万円は、「賃貸収入原価」36百万円、「寄付金」31百万円、「雑支出」176百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	552百万円	576百万円
売掛金	1,496	1,501
流動負債		
支払手形	94	112
買掛金	673	505

2 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	2百万円	15百万円

3 設備手形

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
設備手形	17百万円	25百万円

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	37百万円	118百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	728百万円
支払手形	-	346

6 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)メイキコウ	461百万円	743百万円
新東エスプレジジョン(株)	-	5
ハインリッヒワグナーシントー マシーネンファブリック社	2,069	762
(外貨建)	(1,207千米ドル 101)	(603千米ドル 50)
(外貨建)	(16,523千ユーロ 1,967)	(6,396千ユーロ 711)
シントーアメリカ社	151	499
(外貨建)	(1,800千米ドル)	(6,000千米ドル)
青島百利達鋼丸有限公司	100	99
(外貨建)	(1,200千米ドル)	(1,200千米ドル)
青島新東機械有限公司	537	448
(うち外貨建)	(4,251千米ドル 357)	(800千米ドル 66)
シントーブラジルプロダクトス社	827	820
(うち外貨建)	(717千リアル 37)	(365千米ドル 30)
韓国新東工業株式会社	77	74
(外貨建)	(1,000,000千ウォン)	(1,000,000千ウォン)
サイアムプレーター社	7	6
(外貨建)	(2,500千パーツ)	(2,500千パーツ)
計	4,232	3,459

(注) 上記の外貨建債務保証は、決算日の為替相場により換算しております。

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま  
 す。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	9百万円	4百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	8百万円	146百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(販売費)		
運送費及び荷造費	1,318百万円	1,611百万円
給料報酬	3,281	3,506
賞与引当金繰入額	334	395
退職給付費用	279	272
減価償却費	105	129
旅費及び交通費	622	636
(一般管理費)		
給料報酬	1,459	1,498
賞与引当金繰入額	178	107
役員賞与引当金繰入額	20	40
退職給付費用	65	67
減価償却費	187	218
旅費及び交通費	161	159
研究開発費	1,300	1,310

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	1,300百万円	1,310百万円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	390百万円	470百万円
関係会社からの受取賃貸料	83	100

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	5	5
車両及び運搬費	-	0
計	5	5

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	1百万円
車両及び運搬費	0	-
計	0	1

8 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	2百万円	9百万円
構築物	0	0
機械及び装置	8	9
車両及び運搬費	0	0
工具、器具及び備品	2	3
撤去費用	-	81
計	13	104

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,071	356	169	2,258
合計	2,071	356	169	2,258

(注)1.増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加6千株及び平成22年12月7日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加350千株であります。

2.減少株式数の内訳は、株式交換による減少97千株及び第三者割当による減少72千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,258	1	-	2,260
合計	2,258	1	-	2,260

(注)増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

パソコン及び設計業務におけるCAD設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	494	417	77
合計	494	417	77

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	122	110	11
合計	122	110	11

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	65	11
1年超	11	0
合計	77	11

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	133	65
減価償却費相当額	133	65

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	-	7
1年超	-	10
合計	-	18

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,889百万円、関連会社株式711百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,672百万円、関連会社株式711百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	78百万円	8百万円
投資損失引当金	187	164
たな卸資産	49	25
有価証券	135	-
未払事業税	19	63
未払費用	75	105
賞与引当金	448	457
プラント保証引当金	51	65
受注損失引当金	3	54
退職給付引当金	690	595
未払役員退職金	23	20
環境安全対策引当金	27	25
資産除去債務	45	42
投資有価証券	605	573
関係会社株式	961	840
有形固定資産	131	111
その他	185	169
繰延税金資産小計	3,719	3,322
評価性引当額	1,985	1,748
繰延税金資産合計	1,734	1,574
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	163	139
その他有価証券評価差額金	1,479	1,392
繰延ヘッジ損益	3	-
繰延税金負債合計	1,645	1,532
繰延税金資産の純額	88	41

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	835百万円	827百万円
固定負債 - 繰延税金負債	747	785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.5	8.7
評価性引当額の増加	4.2	0.5
住民税均等割等	2.1	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	42.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73百万円、法人税等調整額は125百万円、その他有価証券評価差額金は199百万円、それぞれ増加しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,004.72円	1,027.64円
1株当たり当期純利益金額	12.82円	26.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,551	55,794
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,551	55,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	54,295	54,293

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	697	1,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	697	1,448
期中平均株式数(千株)	54,426	54,294

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,075,574	3,839
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,103,530	1,690
		オーエスジー(株)	507,720	635
		野村ホールディングス(株)	1,058,551	387
		大同特殊鋼(株)	600,000	343
		富士機械製造(株)	188,000	311
		(株)マキタ	87,000	288
		(株)クボタ	323,600	257
		東海旅客鉄道(株)	346	235
		東邦瓦斯(株)	469,665	229
		ネツレン(株)	293,300	223
		(株)豊田自動織機	80,094	199
		中央可鍛工業(株)	460,000	167
		日産自動車(株)	147,871	130
		東亜製薬(株)	21,908	125
		タキヒヨー(株)	270,000	124
		(株)みずほフィナンシャルグループ	918,920	124
		岡谷鋼機(株)	128,000	113
		名港海運(株)	150,000	111
		(株)キッツ	302,090	108
		興和(株)	33,000	106
		岩塚製菓(株)	33,000	105
		(株)りそなホールディングス	251,796	95
		(株)ユーシン	132,700	93
		知多鋼業(株)	206,850	85
		セイノーホールディングス(株)	138,000	82
		(株)北川鉄工所	470,000	79
		ダイハツ工業(株)	50,000	75
		ウシオ電機(株)	59,922	69
		リンナイ(株)	11,550	68
		東陽倉庫(株)	362,500	68
		豊田通商(株)	40,020	67
		東海ゴム工業(株)	63,204	66
		(株)TYK	315,000	64
日本車輛製造(株)	185,000	63		
油研工業(株)	350,600	62		
その他75銘柄	3,299,514	980		
	小計	17,188,825	11,885	
	計	17,188,825	11,885	

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条 項付無担保社債	200	200
		第23回マツダ(株)無担保社債	100	100
		第248回大阪府公募公債	100	100
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナ ル ユーロ円建クレジットリンク債	100	99
		小計	500	500
投資有価証 券	その他有 価証券	257回利付国債	200	204
		デンマーク地方金融公社 ユーロ円建パワ ーリバースデュアル債	200	175
		東京海上フィナンシャルソリューションズ 証券 ユーロ円建為替リンク債	200	126
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナ ル 期限前償還条項付/償還元本変動型ユー ロ円建為替リンク債	200	109
		トロントドミニオン銀行 コーラブルリバ ースフローター債	100	99
		モルガンスタンレーアジアプロダクツ ユ ーロ円建株価指数連動債	100	94
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円建パ ワーリバースデュアル債	100	89
		フィンランド地方金融公社 ユーロ円建パ ワーリバースデュアル債	100	88
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条項付ユーロ円債	100	55
		小計	1,300	1,042
		計	1,800	1,542

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)			
		キャッシュリザーブファンド(野村)	1,335,822,794	1,335	
		フリーファイナンシャルファンド(野村)	1,235,930,889	1,235	
		公社債投信(SMBCフレンド)	600,000,000	600	
		マネーマネージメントファンド(三菱UFJ)	411,834,627	411	
		マネーマネージメントファンド(野村)	335,934,854	335	
		キャッシュアルファファンド(東海東京)	301,688,101	301	
		マネーマネージメントファンド(みずほ)	84,935,449	84	
	その他の投資信託受益証券 2 銘柄	68,731,701	68		
	小計	4,374,878,415	4,374		
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)			
		ノムラボンドインカムオープン	300,000,000	266	
		東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド	196,576,904	201	
		みずほハイブリッド証券ファンド円コース	199,000,000	191	
		円建てリパッケージ債ファンド	100,000,000	97	
		MHAMスリーウェイオープン	100,000,000	93	
		V.E.Cインド株式ロング・ショート・ファンド	76,580,000	83	
		その他の投資信託受益証券 3 銘柄	267,948,360	103	
			小計	1,240,105,264	1,036
			(優先出資証券)		
	ソフトバンク(株) 劣後保証付エスエフジー キャピタルリミテッド ユーロ円建永久優先 出資証券	50,000	50		
		小計	50,000	50	
		(投資事業有限責任組合出資金)			
	フィリップキャピタルグローバル1号	40	251		
グローバルクラシック1号	50	112			
その他の投資事業有限責任組合 3 銘柄	302	62			
	小計	392	426		
	計	5,615,034,071	5,888		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,190	174	128	11,235	6,674	281	4,561
構築物	1,374	60	0	1,434	1,120	46	314
機械及び装置	12,689	434	317	12,806	10,761	536	2,045
車両及び運搬具	190	6	5	192	183	4	9
工具、器具及び備品	2,370	253	251	2,372	1,952	187	419
土地	3,548	-	11 (11)	3,536	-	-	3,536
リース資産	201	63	-	265	124	45	140
建設仮勘定	29	11	-	41	-	-	41
有形固定資産計	31,594	1,004	714 (11)	31,884	20,816	1,101	11,067
無形固定資産							
特許権	20	-	-	20	19	2	0
ソフトウェア	548	109	11	645	296	108	348
リース資産	174	-	-	174	120	35	53
電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
その他	21	-	-	21	6	3	14
無形固定資産計	783	109	11	880	444	150	436
長期前払費用	21	2	2	21	11	4	9
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	204	3	18	155	33
投資損失引当金	470	-	-	-	470
賞与引当金	1,124	1,227	1,124	-	1,227
役員賞与引当金	20	40	20	-	40
プラント保証引当金	129	174	129	-	174
受注損失引当金	8	146	-	8	146
環境安全対策引当金	67	-	-	-	67

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当額の見直しによる洗い替え及び対象となる債権の回収であります。

2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、引当額の見直しによる洗い替えであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	50
預金	
当座預金	304
普通預金	455
自由金利型定期預金	4,332
通知預金	1,790
別段預金	1
計	6,884
合計	6,935

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コヤマ	250
福島製鋼(株)	206
(株)シーエフエス	184
西村黒鉛(株)	171
備商(株)	162
その他	5,338
合計	6,312

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	1,576
5月満期	1,603
6月満期	1,462
7月満期	1,088
8月満期	509
9月以降満期	72
合計	6,312

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日マシナリー(株)	797
アイシン高丘東北(株)	655
青島新東機械有限公司	639
(株)大島造船所	564
日野自動車(株)	426
その他	13,121
合計	16,204

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
11,846	57,100	52,742	16,204	76.5	89.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
鑄造装置	50
表面処理装置	358
環境関連装置	18
メカトロ関連装置	8
成形装置・型	14
投射材・研磨材・耐摩耗材	349
その他	69
合計	871

仕掛品

品名	金額(百万円)
鑄造装置	502
表面処理装置	538
環境関連装置	139
粉粒体処理装置	9
メカトロ関連装置	236
成形装置・型	10
建設工事	45
投射材・研磨材・耐摩耗材	86
各部分品・その他	261
合計	1,831

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鋼材	156
製缶用原材料	20
集塵機用原材料	43
投射材・研磨材・耐摩耗材用原材料	322
その他	54
小計	597
貯蔵品	
電子部品	6
排ガス浄化用部品	13
副資材	102
集塵機用部品	111
投射材・研磨材・耐摩耗材用部品	225
その他	165
小計	625
合計	1,222

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
シントーアメリカ社	1,747
シントーブラジルプロダクツ社	1,074
青島新東機械有限公司	841
浙江新東鋼丸有限公司	736
新東エスプレジジョン(株)	667
その他	2,533
合計	7,601

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クマガイ特殊鋼(株)	142
新東ブイセラックス(株)	111
川本鋼材(株)	73
(株)村松	68
三井金属鉱業(株)	67
その他	1,164
合計	1,628

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	357
5月満期	439
6月満期	397
7月満期	324
8月満期	110
合計	1,628

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エレックヒシキ(株)	203
藤和電気(株)	202
住友商事マシネックス(株)	198
油研工業(株)	186
フジカケ鐵鋼(株)	184
その他	7,854
合計	8,830

(3)【その他】

当社は、A S R溶融リサイクル設備(以下「本件設備」という)の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けております。(新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年2月4日)

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められております。

シモダ産業株式会社は、平成19年7月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.sinto.co.jp/">http://www.sinto.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第114期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第115期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第115期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

新東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、新東工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

新東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。